お客さま本位の業務運営に関する取組状況

2025 年 6 月

百十四銀行

百十四銀行は、金融庁公表の「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下、本原則という）、「プロダクトガバナンスに関する補充原則」（以下、補充原則という）に基づき、「お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針」（以下、基本方針という）、「プロダクトガバナンスに関する基本方針」を制定し、同方針のもと、お客さま本位の資産運用及び資産形成業務に継続的に取組んでおります。
「基本方針」、「プロダクトガバナンスに関する基本方針」に基づく 2024 年度の取組状況を、以下のとおりとりまとめましたのでお知らせします。

項　目	金融庁原則・補充原則	掲載ページ
基本方針１.お客さま本位の業務運営に係る方針の制定・公表等	原則１	–
基本方針 2.お客さまの最善の利益の追求	原則２	3
(1) 商品ラインナップと販売上位 10 商品	参考	3
(2) 預り資産残高推移	当行 KPI	4
(3) 積立投資信託口座数	当行 KPI	5
(4) NISA 口座数	当行 KPI	5
(5) 投資信託販売に占めるコア・バランスファンド比率	当行 KPI	5
(6) 投資信託の商品ラインナップに占める毎月分配型商品数・販売額構成比率	当行 KPI	6
(7) アフターフォロー	参考	6
(8) お客さまアンケート	参考	6
基本方針 3.利益相反の適切な管理	原則３	7
(1) 利益相反管理	参考	7
(2) 外部評価機関の活用	参考	7
基本方針 4.手数料等の明確化	原則４	8
(1) 手数料の明確化	参考	8
基本方針 5.重要な情報の分かりやすい提供	原則５	9
(1) 分かりやすい説明と情報の提供	参考	9
基本方針 6.お客さまにふさわしいサービスの提供	原則６	10
(1) ＬＰＳ活用件数	当行 KPI	10
(2) 類似商品との比較	参考	11
(3) 情報提供ツールの活用	参考	11
(4) 重要情報シートの活用	参考	12
(5) ご高齢のお客さまへの丁寧な対応	参考	12
(6) お客さまの多様なニーズへの対応	参考	13
(7) お客さまの利便性向上と多様なチャネルの整備	参考	13
(8) お客さまセミナー開催状況	当行 KPI	14
(9) ライフプランに関する相談会開催	当行 KPI	15
(10)当行が組成する商品の想定するお客さまの属性	参考	15
(11)ご購入いただいたお客さまの属性に関する情報の連携	参考	16
(12)金融商品組成に携わる金融事業者の取組状況の活用	参考	16
基本方針 7.従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	原則７	16
(1) ＦＰ技能士在籍者数	当行 KPI	16
プロダクトガバナンスに関する基本方針 1.基本理念	補充原則１	17
(1) お客さまの最善の利益実現に向けた金融商品の提供	参考	17
プロダクトガバナンスに関する基本方針２.体制整備	補充原則２	17
(1) プロダクトガバナンス体制の整備	参考	17
(2) プロダクトガバナンス体制の見直し	参考	17

項　目	金融庁原則・補充原則	掲載ページ
プロダクトガバナンスに関する基本方針 3.金融商品組成時の対応	補充原則 3	17
(1) リスク・リターン・コストの検証	参考	17
(2) ご提案を行う対象として想定するお客さまについての情報	参考	17
(3) ご購入いただいたお客さまの情報の共有	参考	17
プロダクトガバナンスに関する基本方針 4.金融商品組成後の対応	補充原則 4	18
(1) リスク・リターン・コストの検証	参考	18
(2) ご購入いただいたお客さまの情報等の活用	参考	18
プロダクトガバナンスに関する基本方針 5 .分かりやすい情報提供	補充原則 5	18
(1) 運用方針	参考	18
(2) 商品性の情報提供	参考	18
比較可能な共通ＫＰＩ	–	19
① 投資信託の運用収支別顧客比率	共通 KPI	19
② ファンドラップの運用収支別顧客比率	共通 KPI	19
③ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン	共通 KPI	20
④ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン	共通 KPI	20
⑤ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン・コスト一覧	参考	21
⑥ 外貨建保険の運用収支別顧客比率	共通 KPI	21
⑦ 外貨建保険の残高上位 20 銘柄のコスト・リターン	共通 KPI	21
⑧ 外貨建保険の残高上位 20 銘柄のコスト・リターン一覧	参考	22

基本方針 2. お客さまの最善の利益の追求　【金融庁原則２】

取組方針（アクションプラン）

① お客さまに最適な商品・サービスをお選びいただけるよう、幅広く高品質な商品ラインナップの整備に努めるとともに、商品導入・改廃プロセスを明確化します。また、資産形成を始めるお客さまに向けて、ご利用いただきやすい商品の充実を図ります。

② ゴールベース・アプローチの実践を通じて、お客さまのライフプランに応じた安定的な資産形成をご支援します。

【ご提案のポイント】

・コアサテライト戦略によるマーケットの影響を受けにくい資産配分

※コアサテライト戦略とは、運用資金を安定的に運用する「コア」部分と積極的に運用する「サテライト」部分に分けて考えるもの

・「長期・積立・分散投資」に資する積立型商品（積立投資信託、ＮＩＳＡ、ｉＤｅＣｏ等）の活用

③ 市場動向にあわせて適時適切なアフターフォローを行うとともに、お客さまの投資判断に必要な税制改正などの情報についても迅速・丁寧な対応に努めます。

④ アンケートを通じてお客さまのご意見を顧客本位の業務運営の更なる改善につなげます。

【取組状況】

(1) 商品ラインナップと販売上位 10 商品

- お客さまの多様なニーズやリスク許容度等にお応えできるよう、定期的に商品ラインナップの見直し・整備を図っております。

投資信託商品ラインナップ

カテゴリー	取扱数	比率
バランス	19	23.8%
国内債券	1	1.3%
国内株式	11	13.8%
国内リート	3	3.8%
海外債券	7	8.8%
海外株式	27	33.8%
海外株式（為替ヘッジあり）	6	7.5%
海外リート	3	3.8%
その他	3	3.8%
合計	80	

※NISAつみたて投資枠専用11商品を含む

ファンドラップ

カテゴリー	取扱数	比率
オルタナティブ投資なし	5	100.0%
オルタナティブ投資あり	5	100.0%
合計	10	

※カテゴリー毎に、保守・やや保守・中位・やや積極・積極の５コースあり

保険商品ラインナップ

	カテゴリー	取扱数	比率
一時払保険	個人年金・円貨	4	8.0%
	個人年金・外貨	4	8.0%
	終身・円貨	9	18.0%
	終身・外貨	7	14.0%
	介護	1	2.0%
平準払保険	個人年金・円貨	1	2.0%
	個人年金・外貨	3	6.0%
	終身・円貨	1	2.0%
	終身・外貨	2	4.0%
	定期	1	2.0%
	収入保障	4	8.0%
	就業不能	1	2.0%
	医療	7	14.0%
	がん	3	6.0%
	介護	1	2.0%
	認知症	1	2.0%
	合計	50	

※インターネット専用商品は除く

● お客さまの多様なニーズに応じた商品をご提案し、様々なカテゴリーの商品を販売しております。

投資信託販売上位 10 商品（店頭扱い）

●店頭

	商品名	投資対象
1	あおぞら新グローバル分散Ｆ２０２４－１０	バランス
2	のむラップ・ファンド（普通型）	バランス
3	のむラップ・ファンド（積極型）	バランス
4	あおぞら新グローバル分散Ｆ２０２５－０１	バランス
5	２０５０年満期米国国債Ｆ（年４回分配型）	海外債券
6	ピクテグローバルインカム債券Ｆ（隔月）	海外債券
7	ダイワＪＰＸ日経４００ファンド	国内株式
8	グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド	海外株式
9	あおぞら新グローバルプレミアムＦ２５０１	海外株式
10	ＤＬＩＢＪ日経２２５ノーロードオープン	国内株式

投資信託販売上位 10 商品（積立扱い）

●積立

	商品名	投資対象
1	つみたて米国株式（Ｓ＆Ｐ５００）	海外株式
2	つみたて先進国株式	海外株式
3	つみたて全世界株式	海外株式
4	つみたて日本株式（日経平均）	国内株式
5	のむラップ・ファンド（積極型）	バランス
6	つみたて８資産均等バランス	バランス
7	ｅＭＡＸＩＳＳ＆Ｐ５００インデックス	海外株式
8	のむラップ・ファンド（普通型）	バランス
9	ＭＳグローバル・プレミアム株式ヘッジなし	海外株式
10	グローバルＡＩファンド	海外株式

一時払保険販売上位 10 商品

	商品名	商品種類
1	悠々時間アドバンス２ｐｌｕｓ（円貨）	年金・円貨
2	あしたの、よろこび２（円貨）	年金・円貨
3	えらべる外貨建一時払終身保険（外貨）	終身・外貨
4	四国の絆３（外貨）	終身・外貨
5	長生きＭｙ介護（円貨）	終身・円貨
6	しあわせ、ずっと３（外貨）	終身・外貨
7	プレミアカレンシー３（外貨）	年金・外貨
8	四国の絆４（外貨）	終身・外貨
9	やさしさ、つなぐ２（円貨）	終身・円貨
10	悠々時間アドバンス２ｐｌｕｓ（外貨）	年金・外貨

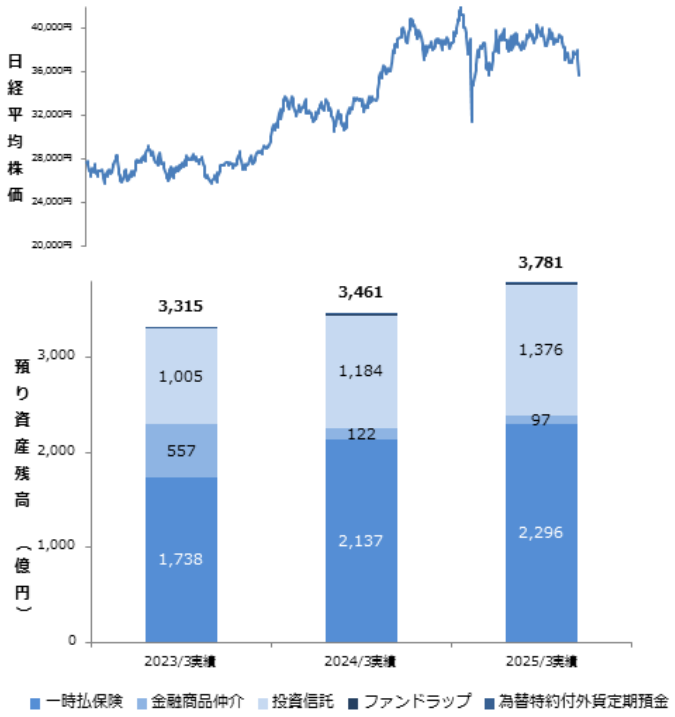
平準払保険販売上位 10 商品

	商品名	商品種類
1	健康をサポートするがん保険　勇気のお守り	がん
2	健康をサポートする医療保険　健康のお守り	医療
3	つみたてねんきん２	年金（外貨建）
4	じぶんと家族のお守り	収入保障
5	医療保険Ａ（エース）セレクト	医療
6	ＣＵＲＥ　Ｎｅｘｔ	医療
7	あんしん就業不能保障保険	就業不能保障
8	健康をサポートする医療保険　ハートワイド	医療
9	こだわり個人年金	年金（外貨建）
10	笑顔をまもる認知症保険	認知症

(2) 預かり資産残高推移

● お客さまの資産運用及び資産形成をご支援するため、長期安定運用商品、積立投資信託のご提案に努めるとともに、長寿社会を見据えた取組みを強化しており、預り資産残高は増加しました。

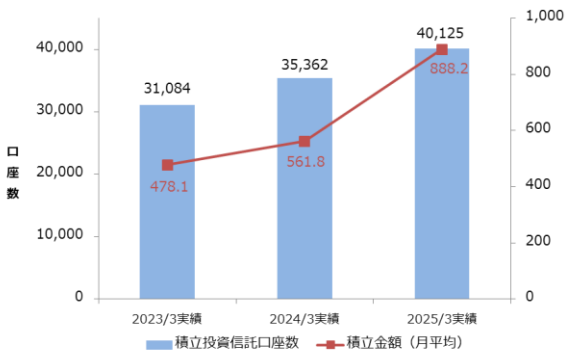
預り資産残高推移



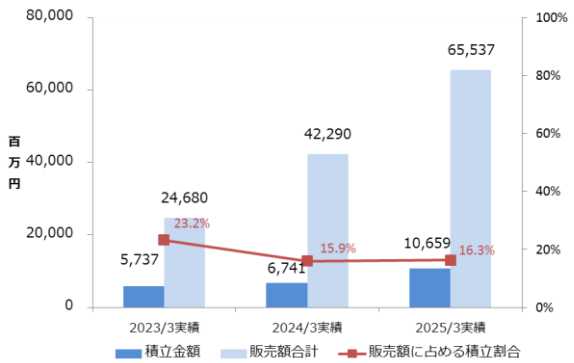
(3) 積立投資信託口座数

- 資産形成を始めるお客さまを中心に、積立投資信託取引の提案を行っており、積立投資信託口座数、積立金額ともに増加しました。

積立投資信託口座数・月平均振替額



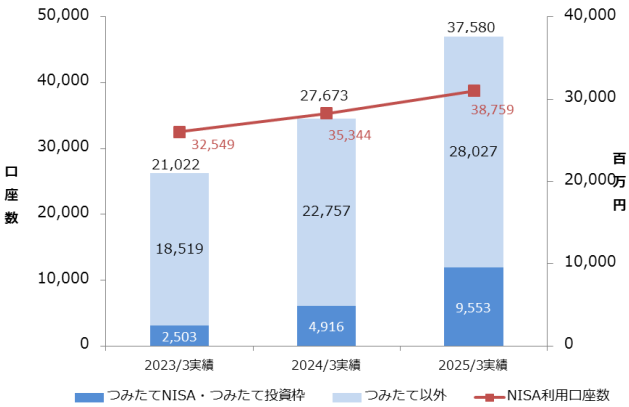
投資信託販売額に占める積立投信販売額比率



(4) NISA 口座数

- 人生 100 年時代に向け NISA を活用した長期資産形成を提案しており、口座数、残高ともに増加しました。

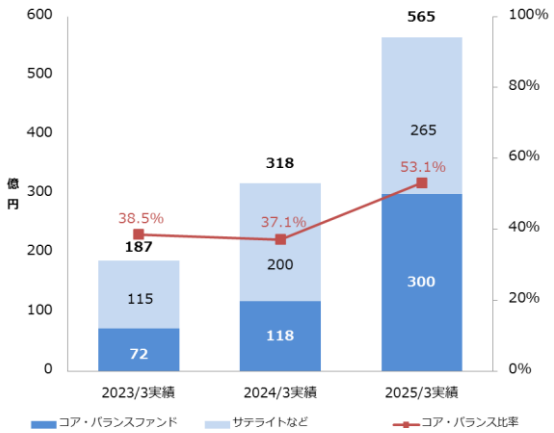
NISA 口座数・残高



(5) 投資信託販売に占めるコア・バランスファンド比率

- 「長期・積立・分散投資」促進による長期でのお客さまの資産形成のご支援に努めております。価格変動が比較的小さくなるよう分散投資されたコア・バランスファンドについて、投資信託販売額に占める販売比率は 53.1%となりました。

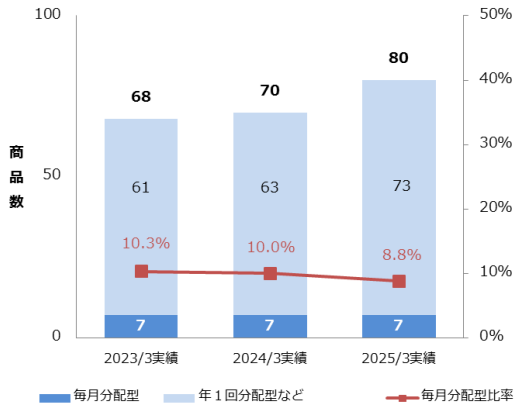
投資信託販売に占めるコア・バランス比率



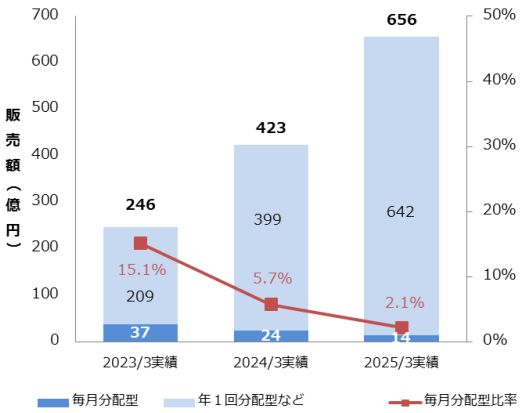
(6) 投資信託の商品ラインナップに占める毎月分配型商品数・販売額構成比率

- 毎月分配型商品数の比率は 8.8%となりました。
- 商品のご提案にあたっては、リスクとリターンの関係及び複利効果等の説明を丁寧に行っており、投資信託販売額に占める毎月分配型商品の販売比率は 2.1%となりました。

投資信託毎月分配型比率（商品数）



投資信託毎月分配型比率（販売額）



(7) アフターフォロー

- 金融商品を保有するお客さまへのアフターフォローを充実し、市場動向や保有する商品の運用状況等の情報提供に努めております。
- お客さまが金融商品を購入以降、経済や金融環境の変化、お客さま自身の投資方針や保障に対するニーズの変化等により、保有資産の見直しが必要になるとの認識のもと、適宜適切にアフターフォローを実施しております。
- 2024 年度は定例アフターフォローのほか、臨時アフターフォローを実施しました。

臨時アフターフォロー実績

	2023/3実績	2024/3実績	2025/3実績
金融商品仲介	2	7	0
投資信託	77	10	95
合計	79	17	95

(8) お客さまアンケート

- お客さま本位の営業体制を整備するため、お客さまアンケートを実施し貴重なご意見を頂戴しました。頂いたご意見につきましては、業務運営の継続的な改善に生かすとともに、教育、研修を通じて役職員への浸透を図ってまいります。

お客さまアンケート

基本方針 3．利益相反の適切な管理　【金融庁原則３】

取組方針（アクションプラン）

① 当行所定の利益相反管理を行うとともに、その適切性についての継続的な検証を行います。
② 金融商品・サービスの提供会社より手数料の支払いを受ける場合は、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切な管理体制を整備します。
③ 金融商品・サービスの選定は、必要に応じて外部評価機関を活用することで、お客さま本位の商品ラインナップの整備に努めます。

【取組状況】

(1) 利益相反管理

- 利益相反管理方針（https://www.114bank.co.jp/policy/profits.html）に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切に管理しております。

百十四銀行ホームページ

利益相反管理方針

株式会社百十四銀行（以下「当行」といいます）は、銀行法および金融商品取引法等に基づき、当行と当行のグループ会社（以下「当行等」といいます）とお客さまの間、ならびに当行等のお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引に関し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理方針を策定いたしましたので、ここにその概要を公表いたします。

利益相反管理の対象となる取引とその特定方法

- 「利益相反」とは、当行等が行う取引に伴い、当行等とお客さまの間、ならびに当行等のお客さま相互の間において、当行等が行う業務に係るお客さまの利益が不当に害される状況をいいます。
- 「利益相反管理」とは、利益相反行為を起こさないよう、当該業務に関する情報を適正に管理し、かつ、当該業務の実施状況を適切に監視するための態勢の整備、その他必要な措置を講じることをいいます。
- 当行は、利益相反管理の対象となる利益相反のおそれのある取引として、以下の（1）（2）に該当するものを管理いたします。
  （1）お客さまの不利益のもと、当行等が利益を得ている、または得る可能性のある状況が存在すること
  （2）前記（1）の状況が、お客さまとの間の、契約上または信義則上の地位に基づく義務に違反すること
- 当行は、営業部門から独立した利益相反管理統括部署を設置し、情報を集約するとともに、利益相反のおそれのある取引の特定を行います。

(2) 外部評価機関の活用

- 投資信託、生命保険の新商品選定時は、これらの商品の調査・分析を専門的に行う外部機関を活用した評価を実施し、お客さま本位の商品ラインナップの充実を図ってまいります。

デューデリジェンス・レポート

株式会社百十四銀行　御中

デューデリジェンス・レポート（投資信託用）

運用会社	[redacted]		
商品名	[redacted]		（基準日：2021 年 12 月末）
販売会社	株式会社百十四銀行		
チャネル	窓販		
責任依頼日	2022 年 1 月 6 日	販売開始予定日	―
回答最終期限	2022 年 2 月 4 日	[redacted]回答日	2022 年 2 月 3 日

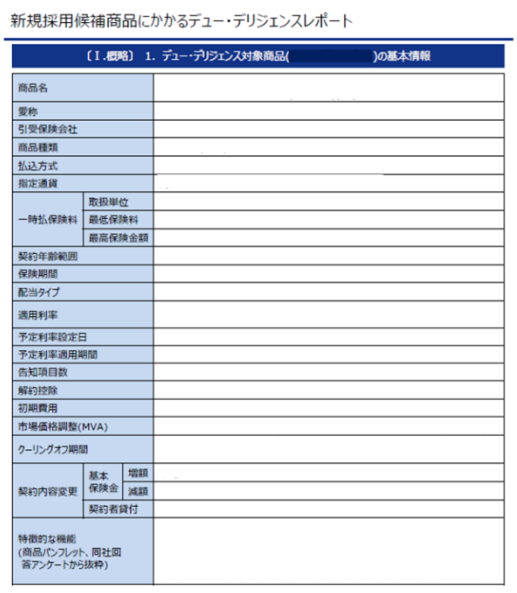
商品概要	【投資対象・目的】 [redacted] 【仕組み】 [redacted] 【為替対応方針】 [redacted] 【運用委託先等】 [redacted]
総評	以下の指摘事項について確認および留意を行えば、取扱商品として特段の問題はない。

【商品に係わり懸念される事項の有無、および、販社対応の有無】

		運用会社関連	運用関連	商品性関連	その他
指摘事項		○	○	○	○
対応	運用会社	―	―	―	―
	販社	―	―	―	―

○=指摘事項なし　●=指摘事項あり　―=対象外

【指摘事項に関するコメント】
特段の指摘事項はないが、以下の点について留意する必要がある。
・当ファンドのパフォーマンスは類似戦略やシミュレーションデータを接続しており、実際のファンドの運用実績とは異なること。


新規採用候補商品にかかるデュー・デリジェンスレポート

【Ⅰ.概略】 1. デュー・デリジェンス対象商品([redacted])の基本情報

商品名		
愛称		
引受保険会社		
商品種類		
払込方式		
指定通貨		
一時払保険料	取扱単位	
	最低保険料	
	最高保険金額	
契約年齢範囲		
保険期間		
配当タイプ		
適用利率		
予定利率設定日		
予定利率適用期間		
告知項目数		
解約控除		
初期費用		
市場価格調整(MVA)		
クーリングオフ期間		
契約内容変更	基本保険金 増額	
	基本保険金 減額	
	契約者貸付	
特徴的な機能（商品パンフレット、同社回答アンケートから抜粋）		

基本方針 4.手数料等の明確化　【金融庁原則４】

取組方針（アクションプラン）

① お客さまにご負担いただく手数料等については、交付目論見書等を用いて分かりやすくご説明します。

【手数料の対価について】

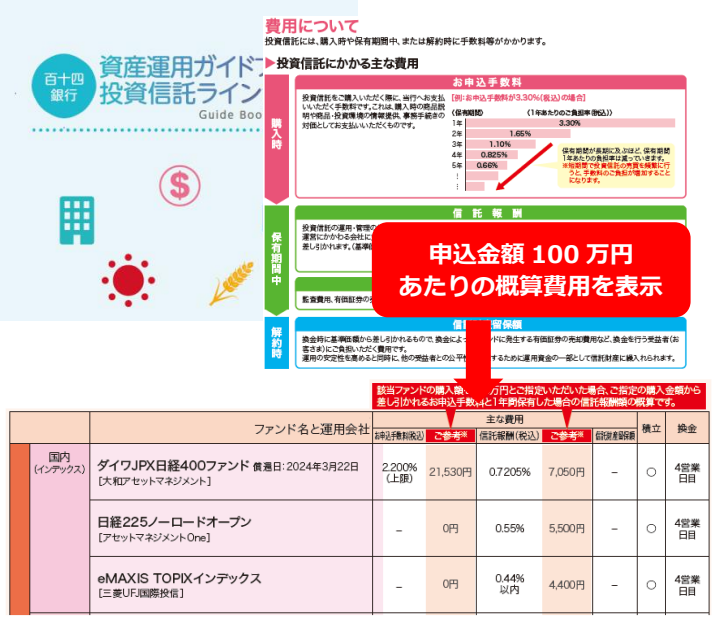
当行が受取る手数料は、取引時や継続的な情報提供等にかかる人件費、システム開発・維持管理等にかかるインフラ整備コスト、各種資料の作成・交付、取引の手続きにかかる事務コスト等を総合的に勘案した対価です。

【取組状況】

(1) 手数料の明確化

- 金融商品・サービスの手数料やその他諸費用につきましては、資産運用ガイドブック＆投資信託ラインナップや交付目論見書補完書面等を使用し、類似商品との比較も含めてお客さまに分かりやすく説明しております。

資産運用ガイドブック＆投資信託ラインナップ



該当ファンドの購入額、　万円とご指定いただいた場合、ご指定の購入金額から差し引かれるお申込手数料と1年間保有した場合の信託報酬額の概算です。

		ファンド名と運用会社	主な費用					積立	換金
			お申込手数料(税込)	ご参考	信託報酬(税込)	ご参考	信託差引額		
	国内（インデックス）	ダイワJPX日経400ファンド 償還日:2024年3月22日 [大和アセットマネジメント]	2.200%（上限）	21,530円	0.7205%	7,050円	－	○	4営業日目
		日経225ノーロードオープン [アセットマネジメントOne]	－	0円	0.55%	5,500円	－	○	4営業日目
		eMAXIS TOPIXインデックス [三菱UFJ国際投信]	－	0円	0.44%以内	4,400円	－	○	4営業日目

交付目論見書補完書面

基本方針 5.重要な情報の分かりやすい提供　【金融庁原則５】

取組方針（アクションプラン）

① 金融商品・サービスの販売・推奨等にあたっては、交付目論見書等を用いて複雑さに見合った情報提供を分かりやすく行います。

② タブレット端末等を活用して同種の商品の内容と比較し、リスクとリターンの関係などを含めてお客さまに分かりやすい説明と情報提供を行います。

③ お客さまへの情報提供の際には、情報の重要性に応じて対応するとともに、より重要な情報については特に強調するなどして分かりやすい情報提供に努めます。

④ 重要な情報として以下の内容を明示します。

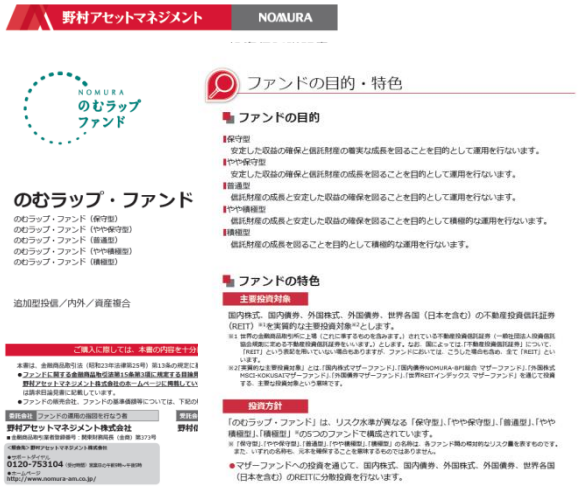
- 基本的なリターン、値動きの大きさ、変動要因、取引条件
- 組成会社が想定するお客さま層
- 選定理由（お客さまのニーズ及び意向を踏まえたものであるとする判断理由）
- 利益相反の可能性とその具体的内容
- 複数の商品・機能等をパッケージ化した金融商品・サービスの場合、単体で購入することの可否や組み合わせることによるメリット・デメリットの比較

【取組状況】

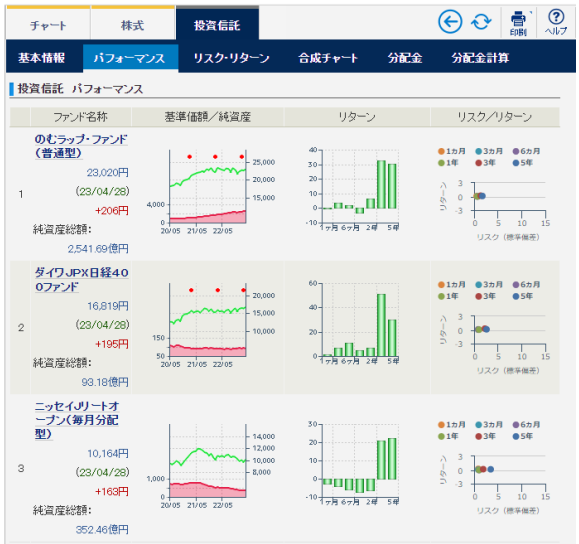
(1) 分かりやすい説明と情報の提供

- 金融商品・サービスを販売する際は、交付目論見書やタブレット端末を活用して、お客さまに分かりやすく説明しております。また重要情報シートを用いて、リターンや値動きの大きさ、商品の選定理由等、分かりやすい説明に努めております。

交付目論見書



タブレット端末「QUICK FN プラス」



重要情報シート（金融事業者編）

重要情報シート（個別商品編）

基本方針 6.お客さまにふさわしいサービスの提供　【金融庁原則６】

取組方針（アクションプラン）

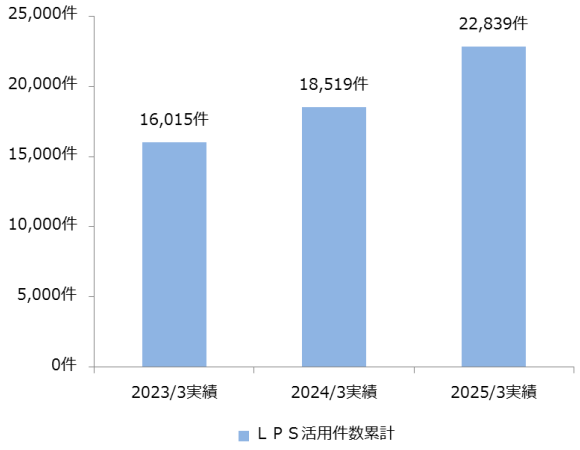
① お客さまの知識・経験・財産の状況や目的に照らし、ライフプラン等を踏まえた目標資産額や適切な投資割合を検討した上で最適な商品・サービスをご提案します。
② 商品カテゴリーの枠にとらわれず、類似商品・サービスや代替商品・サービスとの比較を費用面も含めてわかりやすくご説明します。
③ ご契約後も継続的なアフターフォローを通して、時間とともに変化するお客さまのご意向にお応えします。
④ 複数の商品・機能等をパッケージ化した金融商品・サービスについては、パッケージ全体がお客さまにふさわしいかについて検討し、提供してまいります。
⑤ ご高齢のお客さまより金融商品・サービスのご相談をいただいた際は、ご家族にもご理解をいただいた上で、お客さまにふさわしい金融商品・サービスをご提案します。
⑥ リスクの高い金融商品・サービスについては、お客さまにふさわしいかを慎重に判断し、ご提案を控えさせていただく場合もございます。
⑦ 資産形成や資産運用のほか、住宅・教育資金等のローンのご相談や、医療保険・資産承継・遺言に至るまでのご要望を、幅広く継続的にお応えできる態勢整備に努めてまいります。
⑧ タブレット端末の活用による申込み手続きのペーパーレス化を進め、お客さまの利便性向上を図ります。また、休日相談拠点の運営やインターネット取引の利便性向上を図ります。
⑨ 販売担当者が取り扱う金融商品・サービスの仕組みを理解し、お客さまに分かりやすくご説明できるよう、研修等の充実を図るとともに、お客さまの金融リテラシー向上に資するセミナー、相談会等、情報提供機会の充実に努めます。
⑩ 当行が組成する金融商品・サービスについては、ご提案を行う対象として想定するお客さまについての情報を重要情報シートに記載し、それに沿ったご提案を行います。
⑪ 金融商品をご契約いただいたお客さまに関する属性情報等を組成に携わる金融事業者や当行内の部署においても情報共有することにより、顧客の最善の利益の実現のために商品の品質向上に努めます。
⑫ 金融商品の組成に携わる金融事業者におけるお客さまにより良い金融商品を提供するための取組みを確認し、お客さまにふさわしいサービスの提供に適った商品選定に活用します。
当行にて組成した商品の実効性を確認するために、組成部署と販売部署は商品の特性等の情報共有に取り組み、お客さまにより良い商品選定等の提案を行います。

【取組状況】

(1) ＬＰＳ活用件数

- ＬＰＳ（ライフプランニングサービス）の活用促進を通じて、お客さまのライフプランを把握し、適切な商品・サービスの提供に努めております。引き続きＬＰＳの活用を推進し、ライフプランコンサルティングの強化を図ってまいります。

ＬＰＳ活用件数累計



(2) 類似商品との比較

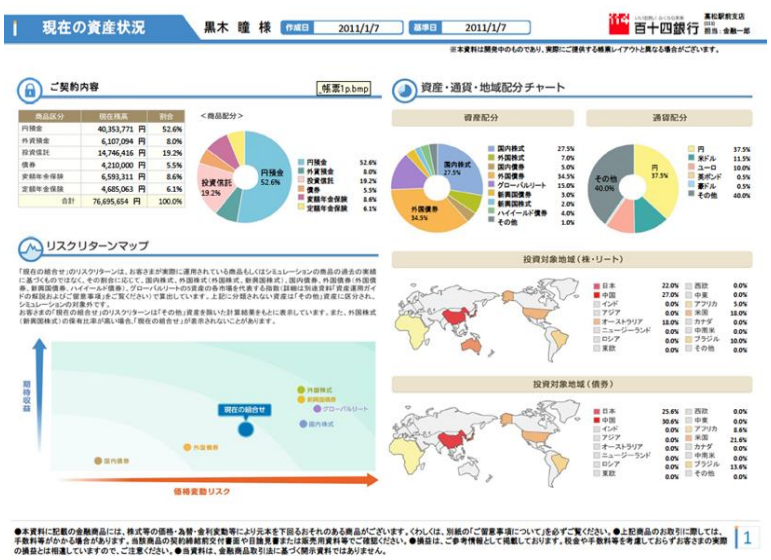
- 外貨建一時払保険を販売する際はリスク水準が同程度の投資信託商品を提示することで、カテゴリーを越えた商品の提案に努めております。

類似商品の比較イメージ

(3) 情報提供ツールの活用

- 商品・サービスの提案やアフターフォローにおいては、資産運用サポートツール「アセットダイレクション」を活用して、商品のリスク・リターンや資産配分の見直し等、わかりやすい情報の提供に努めております。
- 投資信託を保有いただいているお客さまには、日々の基準価額や目標への到達、決算情報等を LINE でお知らせする「114 投信情報 LINE サービス」をご案内しております。

アセットダイレクション



114 投信情報 LINE サービス

(4) 重要情報シートの活用

- 重要情報シート（個別商品編）を活用して、商品のリスクやリターン、コストのほか、想定するお客さま層やパッケージの有無等、重要な情報を分かりやすくお伝えし、お客さまのライフプランに応じた適切な提案に努めております。

投資信託

百十四銀行

重要情報シート（個別商品編）　使用開始日：2024年03月06日

のむラップ・ファンド（普通型）

1　商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	のむラップ・ファンド（投資型）
組成会社（運用会社）	野村アセットマネジメント株式会社
販売委託元	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託（REIT）を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、安定した収益の確保と中長期的な資産の成長を目指したい方で、実績の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは経験を受け取合せてご検討いただける投資家を主に想定しております。 この商品は日本株ベタ入り型で、安定性と収益のバランスに配慮して運用目的を考えるために適しております。また、機動的な運用を考えるあり投資も可能です。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

以下のような場合されば、お問い合わせください。
・自分が現在する運用商品から、この商品が乗り換え、組換、対象外は、ライフプラン、対象外が乗り換えて、ふさわしいレベルの商品は何ですか？
・この商品を購入した場合、どのようなポートフォリオを作ればよいですか？
・この運用商品が運用の商品を組み合わせるものであり場合、個々の商品選びは何ですか。どのようなバランス・ポートフォリオがよいですか？

2　リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	○ファンド証券は、株式、債券（公社債等）に投資を行ないますので、各々の資産の市場価格の変動の影響を受けます。 ○債券（公社債等）等には、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクがあります。 ○原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。
（参考）過去1年間の収益率	17.1%（2024年2月末現在）
（参考）過去5年間の収益率	平均6.8%　最低-6.4%（2022年12月）　最高21.8%（2021年12月） （2019年3月～2024年2月の各月末における直近1年間の数字）

※運用スタイルの内容の詳細は別冊交付書面「投資パンフレット」に、運用実績の詳細は別冊交付書面「パンフレットの交付時のお知らせ」や「運用実績」に記載しています。

以下のような場合されば、お問い合わせください。
・投資期間のスパンが短い、もしくは期間できるとして長期にしてほしい。
・短期的にリスクが低い商品は何ですか。あれば下の商品について教えてほしい。

3　費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	お申込金額にかかわらず 一律 1.98%（税抜1.8%） ※ストレートクロの場合は下表です ※インターネットでの販売手数料は3%未満となります
継続的に支払う費用（信託報酬など）	運用管理費用（信託報酬）：年1.265%（税抜 年1.23%） その他費用：手数料が異なるファンドがあり支払われます。これらは運用に応じ変動するためご表示することができません。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※上記以外にかかる費用を含めて、保証契約締結前交付書面と交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

以下のような場合されば、お問い合わせください。
・この投資期間は1日から年単位まで、無期にしたいと場合がかかるとの期間にしたい。
・期間がより短い期間は出るか、あれば下の商品について教えてほしい。

外貨建一時払保険

2023年4月版
重要情報シート

販売会社：株式会社百十四銀行

この商品は明治安田生命を引受保険会社とする生命保険です。
預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

1．商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

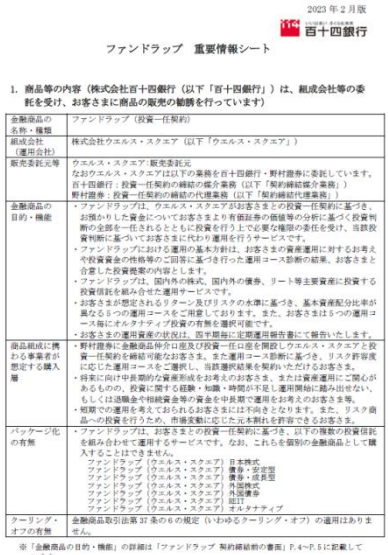
金融商品の名称・種類	ミライ入り外貨建一時払終身 （5年定期預金利付終身定期型一時払保障資産形成終身保険（指定通貨建）［B］）
組成会社（引受保険会社）	明治安田生命保険相互会社
販売委託元	明治安田生命保険相互会社
金融商品の目的・機能	【目的】 ・指定通貨（米ドルまたはユーロ）に応じて設定される予定利率にもとづき外貨で資産を運用。 ・将来に向けた資産形成を行うことができる外貨建の一時払終身保険です。 ・3つのタイプから選択できます。 【機能】 ＜期間タイプ＞ ・一生涯の間に保障を確保することができます。 ・期間を選んで保障を確保することができます。 ＜受け取りタイプ＞ ・一生涯の間に保障を確保することができます。 ・定期受取金を一生涯受け取ることができます。 ＜預金タイプ＞ ・生存給付金を毎年受け取ることができます。 ・（終身保障型等の場合）5年、6年の場合）一生涯の間に保障を確保することができます。 ・（終身保障型等の場合）一生涯の間に保障を確保することができます。生存給付金などが受け取ることができます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	■この商品は以下のご意向がお客様とお方法に組成しています。 ・終身にわたり元利金保障を確保したいお客様方 ・毎年、定期受取金を受け取りたいお客様方（受け取りタイプの場合） ・外貨建て資産を運用し、生存給付金を毎年「増やしたい」または「自分で受け取りたい」お客様（預金タイプの場合） ■また、貯蓄機能を有しておりますが、為替変動リスクに伴う元本割れを許容できる方を想定しています。
パッケージ化の有無	あります。
クーリング・オフの有無	この商品はクーリング・オフ制度対象です。 ご契約の申込日または「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）兼商品パンフレット」の交付日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内（土・日・祝日、年末年始等の休日を含みます）であれば、書面または電磁的記録によりお申し込みの撤回または「契約の解除」をすることができます。この場合には、お払い込みいただいた金額をお払い込みいただいた通貨でお返しします。

（撤回時）※ あなたの会社が保険料を徴収の方、この場合は、ご入金額、経費、お受取分、ライフプラン、投資目的に関して、お支払いなしの撤回が可能。
※ この商品は購入した場合は、のむラップ・ファンドを解約することができます。

2．リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	■為替変動リスク この商品は外貨建商品であり、「契約時の為替レート」と「死亡保険金や解約返戻金等の受取時の為替レート」に用が生じることによって、死亡保険金や解約返戻金等の円換算額が、一時払保険料の円換算額（円で払い込まれた場合は、円で入金した金額）を下回り、損失が生じるおそれがあります。 また、ご契約時と受取時の為替レートに変動がなかった場合でも為替手数料分の費用が発生します。 ■金利変動リスク この商品は、一時払金を米ドル建または豪ドル建の固定金利債券等で運用していますが、債券の満期（償還）を待たずに売却する場合は、市場金利の情勢に応じて売却価格が変動します。この債券の価格の変動や解約返戻金額に影響を与える市場価格調整は、この商品でも適用します。 そのため、保険期間の型（タイプ）に応じて、所定の期間は解約返戻金額が基本保険金額を下回り、損失が生じるおそれがあります。 ■解約時の元本割れリスク 解約返戻金は、指定通貨建でも一時払保険料を下回ることがあります。
（参考）為替レートの変動率【外貨建の場合】	【米ドル】最大 29.7%　最小▲ 5.0%　平均 3.5% 【豪ドル】最大 27.4%　最小▲16.0%　平均 2.0% ※ 2017年10月～2022年9月までの5年間の各月末における1年間の騰落率

ファンドラップ


2023年2月版
百十四銀行

ファンドラップ　重要情報シート

1．商品等の内容（株式会社百十四銀行（以下「百十四銀行」）は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	ファンドラップ（投資一任契約）
組成会社（運用会社）	株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」）
販売委託元等	ウエルス・スクエア：販売委託元 なおウエルス・スクエアは以下の業務を百十四銀行・野村證券に委託しています。 百十四銀行：投資一任契約の締結の媒介業務（以下「契約締結媒介業務」） 野村證券：投資一任契約の締結の代理業務（以下「契約締結代理業務」）
金融商品の目的・機能	・ファンドラップは、ウエルス・スクエアがお客さまとの投資一任契約に基づき、お預かりした資金についてお客さまより有価証券の価値等の分析に基づく投資判断の全部を一任されるとともに投資を行うに必要な権限の委任を受け、当該投資判断に基づいてお客さまに代わり運用を行うサービスです。 ・ファンドラップにおける運用の基本方針は、お客さまの資産運用に対するお考えや投資資金の性格等のご回答に基づき行った運用コース診断の結果、お客さまと合意した投資提案の内容とします。 ・ファンドラップは、国内外の株式、国内外の債券、リート等主要資産に投資する投資信託を組み合せた運用サービスです。 ・お客さまが想定されるリターン及びリスクの水準に基づき、基本資産配分比率が異なる5つの運用コースをご用意しております。また、お客さまは5つの運用コース毎にオルタナティブ投資の有無を選択可能です。 ・お客さまの運用資産の状況は、四半期毎に定期運用報告書にて報告いたします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	・野村證券に金融商品仲介口座及び投資一任口座を開設しウエルス・スクエアと投資一任契約を締結可能なお客さま。また運用コース診断に基づき、リスク許容度に応じた運用コースをご選択し、当該選択結果を契約いただけるお客さま。 ・将来に向け中長期的な資産形成をお考えのお客さま、またお資産運用にご関心があるものの、投資に関する経験・知識・時間が不足し運用開始に踏み出せない、もしくは退職金や相続資金等の資金を中長期で運用をお考えのお客さま等。 ・短期での運用を考えておられるお客さまには不向きとなります。また、リスク商品への投資を行うため、市場変動に応じた元本割れを許容できるお客さま。
パッケージ化の有無	・ファンドラップは、お客さまとの投資一任契約に基づき、以下の複数の投資信託を組み合わせて運用するサービスです。なお、これらを個別の金融商品として購入することはできません。 ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式 ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型 ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・成長型 ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式 ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券 ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT ファンドラップ（ウエルス・スクエア）オルタナティブ
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

※「金融商品の目的・機能」の詳細は「ファンドラップ 契約締結前の書面」P.4～P.5に記載しています。

(5) ご高齢のお客さまへの丁寧な対応

- ご高齢のお客さまから金融商品・サービスのご相談をいただいた際は、商品内容やリスク等について、十分ご理解を頂いたうえで、安心してお取引いただけるよう、ご家族の同席や複数回の面談をお願いしております。

お客さまへの説明資料

お客さまに安心してお取引いただくためのお願い

弊行では、お客さまのご資産の状況や運用に関するご意向などを踏まえて、お一人おひとりのニーズに適った金融商品を丁寧にわかりやすく説明することに努めております。

特に75歳以上のお客さまへの金融商品のご案内にあたりましては、商品の内容やリスクについて、十分ご理解をいただいたうえで安心してお取引いただけるよう、お子さまにご同席または電話にてご説明させていただいたうえで、お手続きいただくことをお願いしております。

また、ご家族さまとご相談いただく時間や、より慎重に商品をご理解、ご検討いただく時間を確保するために、ご案内する商品によりましてはお申込みいただくまでに複数回の面談をお願いしております。

弊行で安心してお取引いただくため、お客さまやご家族さまにはご負担をおかけいたしますが、何とぞご理解賜りますようお願いいたします。

百十四銀行

(6) お客さまの多様なニーズへの対応

- 休日を利用してお客さまのライフプランについてご相談いただけるコンサルティングプラザを香川県、岡山県にそれぞれ２か所設置し、また高松西営業部、高松東営業部、及び東かがわ営業部においても休日相談会を定期開催しております。NISA や iDeCo を活用した資産形成、住宅・教育資金についてのご相談、医療・介護保険等の見直しまで、お客さまのライフプランに係るご相談を幅広くお受けしております。

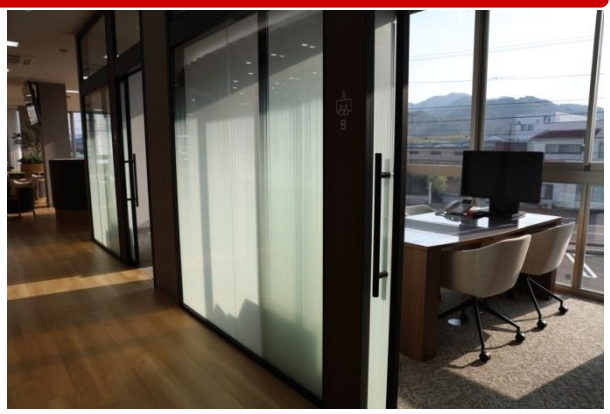
コンサルティングプラザ

受付内容

- 資産運用の相談・受付
- 住宅資金にかかる住宅ローンのお申込・ご相談
- 住宅ローンのご返済に関するご相談
- 各種ローンのお申込
- 保険コンサルティング　など

高松西営業部・高松東営業部

東かがわ営業部（2025 年 1 月 20 日~）

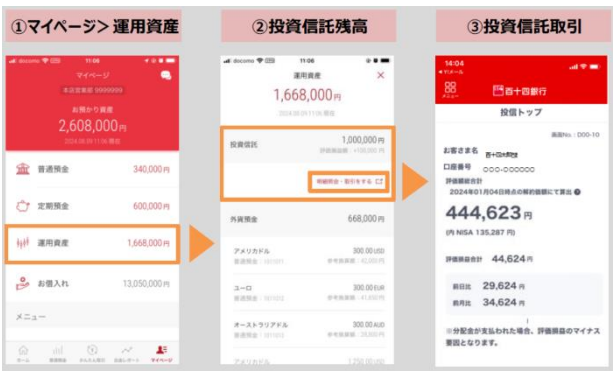


(7) お客さまの利便性向上と多様なチャネルの整備

- 投資信託や保険を販売する際の手続きは、タブレット端末「iTO」を活用することで、お客さまの利便性を高めるとともにペーパーレス化を推進しております。
- 2024 年 1 月に投資信託口座・NISA 口座 Web 開設サービスの取扱いを開始しました。本サービスの導入により、お客さまが店頭にお越しいただくことなく、いつでも、どこでも、簡単に NISA を活用した資産形成をはじめることが可能になりました。
- 2024 年 4 月にお客さまがより分かりやすく、使いやすいサービスをめざして 114 ダイレクト投資信託サイトの画面をリニューアルしました。
- 2024 年 11 月にスマートフォンアプリ「114 バンキングアプリ」に投資信託機能を追加し、アプリから運用状況の確認、投資信託の購入・売却取引、積立投信の新規・変更・廃止ができるようになりました。

タブレット端末「iTO」

114 バンキングアプリ



投資信託口座・NISA 口座 Web 開設サービス

114 ダイレクト投資信託サイト

(8) お客さまセミナー開催状況

- お客さまへの情報提供機会の充実、ご契約後の継続的なアフターフォローを通して、時間とともに変化するお客さまのご意向にお応えするため、お客さまセミナーを開催しました。
- 2024 年度は対面及びオンラインで全 12 回開催し、999 名のお客さまに参加いただきました。

お客さまセミナー開催状況

テーマ	参加者数	内 オンライン参加者数
退職後のマネープラン	37	26
国内外の経済情勢と株価・為替の見通し	72	43
ワタシにぴったりなマネー講座	69	55
自分で備える自分の未来	76	50
夏休み親子教室	16	15
人事制度について相談してみませんか	27	10
乳がん・子宮頸がんとお金の話	24	21
グローバルマーケット環境とNISAの活用	242	—
相続の基本	66	59
相続・贈与の要点	53	46
グローバル相場展望	111	—
資産運用フェア	206	—
合計	999	325

お客さまセミナーチラシ

(9) ライフプランに関する相談会開催

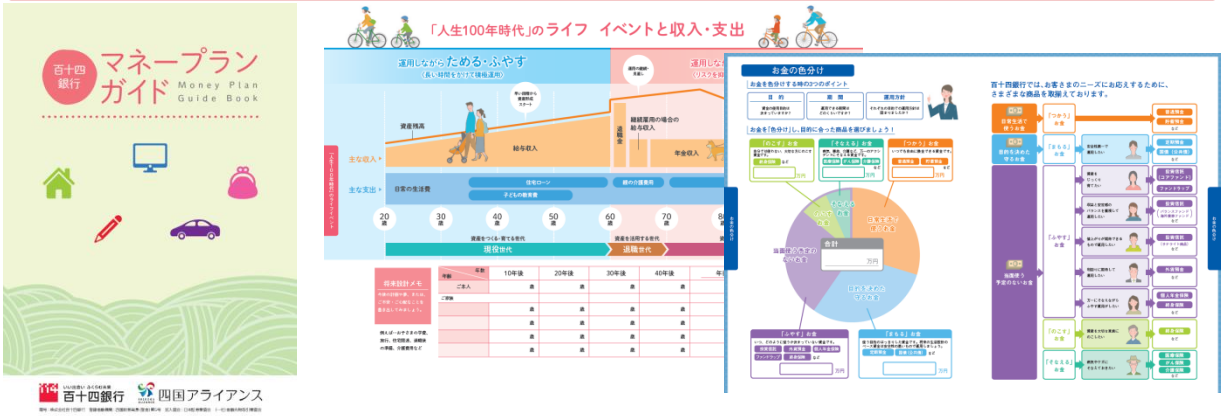
- お客さまからの末永い信頼をいただくため、サービス品質の向上に努めており、2024 年度は年間 706 回の相談会を開催し、資産形成や住宅ローン、セカンドライフに関するご相談を承りました。
- 専用のパンフレットを作成し、相談会等においては、わかり易い情報提供に努めております。

ライフプランに関する相談会開催回数

	開催数	内 職域セミナー	内 休日相談会
相談会開催件数	706	556	150

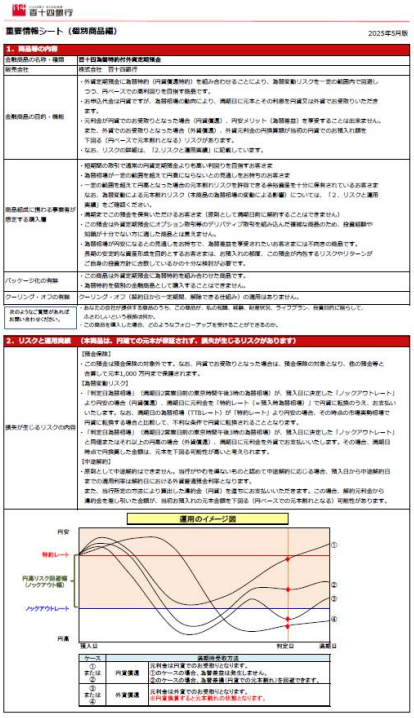
情報提供資料

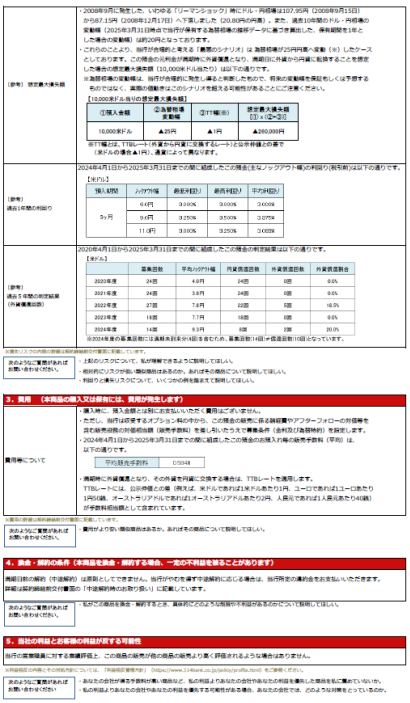
マネープランガイド



(10) 当行が組成する商品の想定するお客さまの属性

- 当行が組成する商品（為替特約付外貨定期預金）について想定するお客さまの属性を定め、重要情報シートに記載しています。





(11) ご購入いただいたお客さまの属性に関する情報の連携

- 投資信託をご購入いただいたお客さまの属性に関する情報等を組成に携わる金融事業者と連携します。
- 2025 年 4～6 月分のご購入に関するデータを 2025 年 12 月末期限で委託会社へ連携します。
- 以後 6 カ月ごとの購入に関するデータを 3 カ月以内に委託会社へ連携します。

(12) 金融商品組成に携わる金融事業者の取組状況の活用

- 金融商品・サービスの組成に携わる金融事業者におけるお客さまにより良い金融商品・サービスを提供するための取組みを確認し、導入にあたっての選定に活用します。

基本方針 7.従業員に対する適切な動機づけの枠組み等　【金融庁原則 7】

取組方針（アクションプラン）

① お客さまとのお取引の継続的な拡大や、安定的な資産形成・資産成長に適う取組み等を評価する業績評価体系の構築に取組みます。

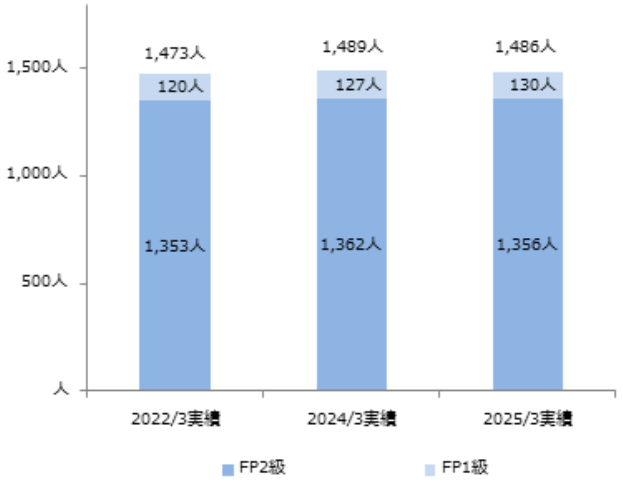
② 研修･教育体系の整備とともに、通信講座の受講やＦＰなど外部専門資格の取得を支援することで、自らのスキル向上を目指す役職員の育成に取組みます。

【取組状況】

(1) ＦＰ技能士在籍者数

- お客さまの最善の利益につながるよう、中長期目線での預り資産残高の増加や積立取引を評価する項目を業績評価体系に取り入れております。
- お客さま本位の姿勢を徹底するとともに、適切な提案のできるプロフェッショナル人材の育成に取組むため、役職員の自主的な能力向上を支援する研修・教育体系の充実を図り、ＦＰ技能士資格者数の増加に取組んでおります。
- お客さま本位の業務運営にかかる基本方針、取組方針及び取組状況については、各会議や金融商品の販売員に対する各階層別研修において周知し、浸透を図っております。

ＦＰ技能士在籍者数



会議・研修の開催

□ 役員会議
　定例：毎年６月
　臨時：３回
　　＊金融商品の取扱いについて等

□ 販売員会議
　定例：毎月１回
　　＊地区単位（3~５支店）で開催

□ 研修
　定例：７回
　　＊新入行員、行内資格取得関連

プロダクトガバナンスに関する基本方針 1.基本理念　【金融庁補充原則 1】

取組方針（アクションプラン）

① 組成する金融商品の継続した検証により品質向上に努め、お客さまにより良い金融商品を提供します。

【取組状況】

(1) お客さまの最善の利益実現に向けた金融商品の提供

- 当行所定の手続きに沿って、お客さまの最善の利益実現につながる金融商品の提供を行っております。

プロダクトガバナンスに関する基本方針２.体制整備　【金融庁補充原則２】

取組方針（アクションプラン）

① 金融商品の組成・提供・管理の各プロセスにおける品質管理を行い、金融商品のライフサイクル全体を通じたプロダクトガバナンスの実効性を検証する体制を整備します。

② プロダクトガバナンスの実効性に関する検証等をふまえ、プロダクトガバナンス確保に関する体制を適時見直します。

【取組状況】

(1) プロダクトガバナンス体制の整備

- 過去に組成した金融商品のモニタリングを実施します。2025 年 7～9 月に組成した金融商品のモニタリングを 10 月に実施し、以後 3 ヵ月ごとに組成した金融商品のモニタリングを継続実施します。

(2) プロダクトガバナンス体制の見直し

- モニタリング結果を踏まえ、プロダクトガバナンス体制の見直しが必要と判断される場合には適切に見直しを実施します。

プロダクトガバナンスに関する基本方針３.金融商品組成時の対応　【金融庁補充原則３】

取組方針（アクションプラン）

① 金融商品の組成にあたって預入期間毎にリスク・リターン・コストの合理性を検証し、中長期的に持続可能な商品組成を行います。

② 組成する金融商品において想定するお客さまの属性を特定するに当たっては、商品の複雑さやリスク等の金融商品の特性等に応じて、お客さまの資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズ等を基本として具体的に定めます。

③ お客さまのニーズの把握や、ご提案を行う対象として想定するお客さまの属性の特定に活用し、お客さまにふさわしい金融商品・サービスを継続的にご提供するため、組成した金融商品について、実際にご購入いただいたお客さまの情報やいただいたご意見・ご要望等を行内で連携します。

【取組状況】

(1) リスク・リターン・コストの検証

- お客さまのリスク・リターン・コストを検証し、その結果を 1 年更新で重要情報シートに記載します。

(2) ご提案を行う対象として想定するお客さまについての情報

- 販売対象として想定するお客さまについての情報は重要情報シートに記載しております。

(3) ご購入いただいたお客さまの情報の共有

- 金融商品をご購入いただいたお客さまの情報は行内で共有し、その後の商品組成に活用します。

プロダクトガバナンスに関する基本方針４.金融商品組成後の対応　【金融庁補充原則４】

取組方針（アクションプラン）

① リスク・リターン・コストのバランスを継続検証し、お客さまへの付加価値の提供に努めます。また、検証結果はその後の金融商品の組成に活用し、必要に応じてプロダクトガバナンス体制の見直しを行います。

② ご購入いただいたお客さまの情報やいただいたご意見・ご要望等を行内で連携し、組成した金融商品の検証に活用します。
また、検証結果を踏まえ、販売に携わる役職員のスキル向上につなげます。

【取組状況】

(1) リスク・リターン・コストの検証

- 商品組成にあたってはお客さまの真のニーズを実現するために、過去に組成した商品のリスク・リターン・コストを確認し、商品組成に活用します。

(2) ご購入いただいたお客さまの情報等の活用

- ご契約いただいたお客さまの情報や、いただいたご意見は次回の商品組成や当行内での販売態勢の見直し、販売に携わる役職員への指導に活用しております。

プロダクトガバナンスに関する基本方針５.分かりやすい情報提供　【金融庁補充原則５】

取組方針（アクションプラン）

① 当行が組成する金融商品の販売においては、商品性に応じて、ホームページに商品特性等の情報提供を行います。

② 金融商品の商品性に関する情報については、販売に携わる役職員が分かりやすい情報提供を行います。

【取組状況】

(1) 運用方針

- 当行が組成する金融商品の商品概要、リスク、ご留意点等についてホームページに情報提供しております。

(2) 商品性の情報提供

- 金融商品の組成部門で重要情報シートを作成し、販売に携わる役職員へ情報提供しております。

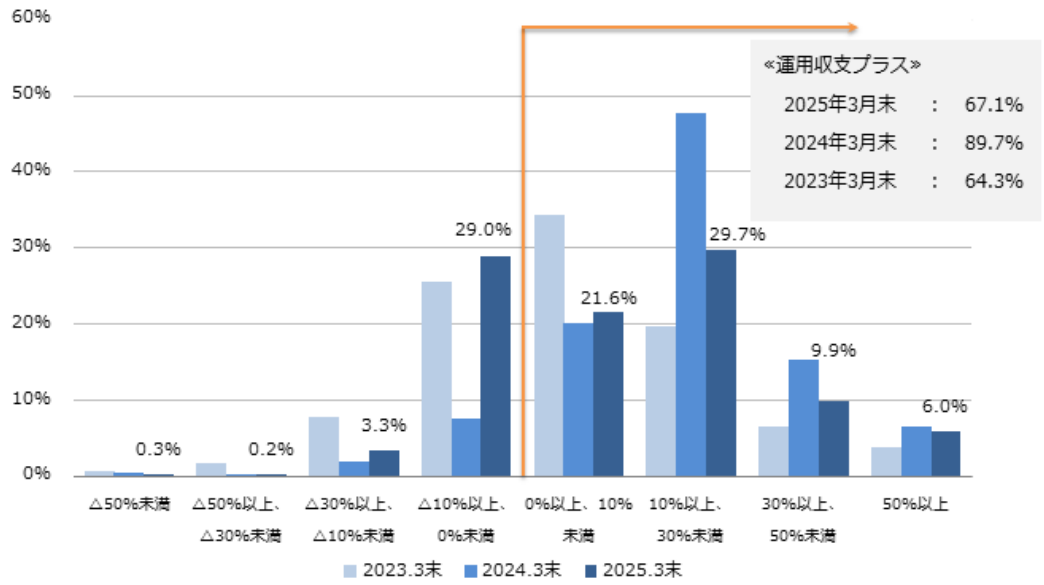
比較可能な共通ＫＰＩ

① 投資信託の運用収支別顧客比率
② ファンドラップの運用収支別顧客比率
③ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン
④ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン
⑤ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン・コスト一覧
⑥ 外貨建保険の運用収支別顧客比率
⑦ 外貨建保険の残高上位 20 銘柄のコスト・リターン
⑧ 外貨建保険の残高上位 20 銘柄のコスト・リターン一覧

① 投資信託の運用収支別顧客比率

- お客さまにご購入いただきました投資信託の運用収支状況について、収支区分毎のお客さまの割合を示しています。2025 年 3 月末時点で 67.1%のお客さまの運用収支がプラスとなりました。

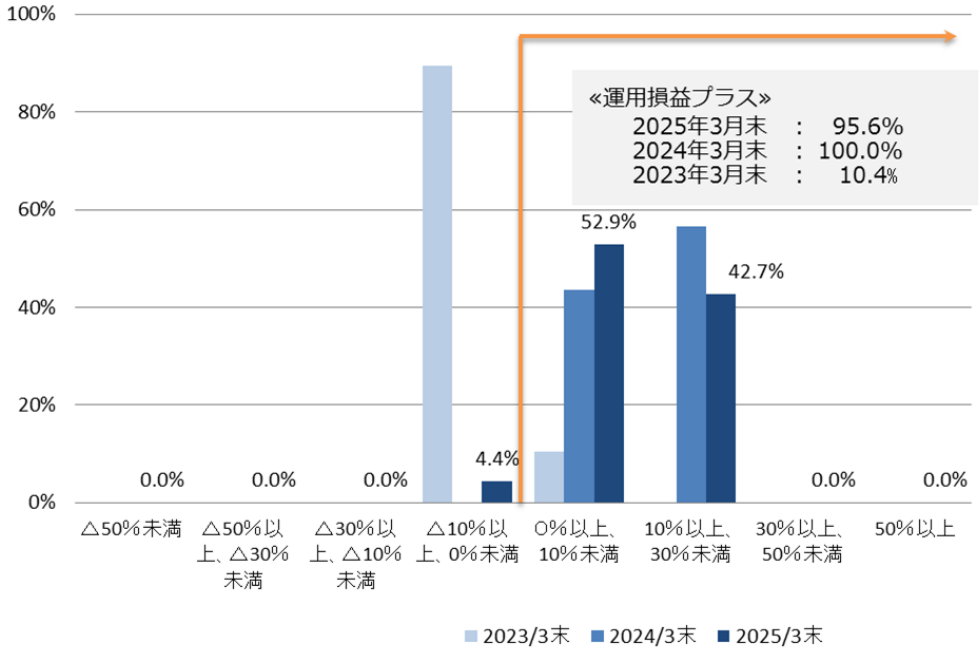
投資信託の運用収支別顧客比率



② ファンドラップの運用収支別顧客比率

- お客さまにご購入いただきましたファンドラップの運用収支状況について、収支区分毎のお客さまの割合を示しています。2025 年 3 月末時点で 95.6%のお客さまの運用収支がプラスとなりました。

ファンドラップの運用収支別顧客比率

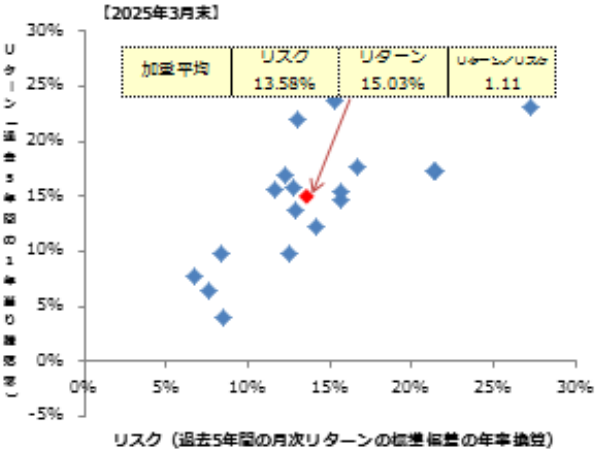


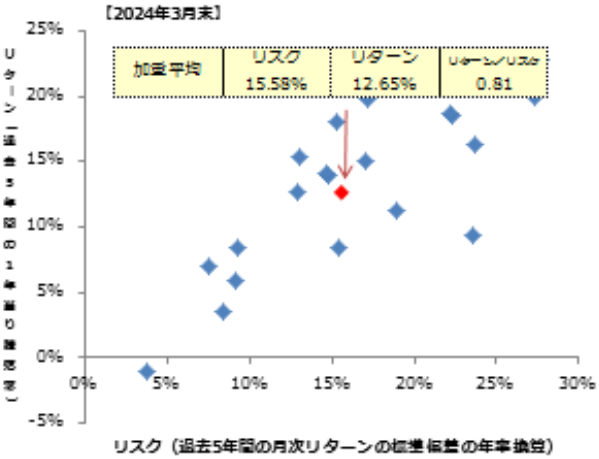
③ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン

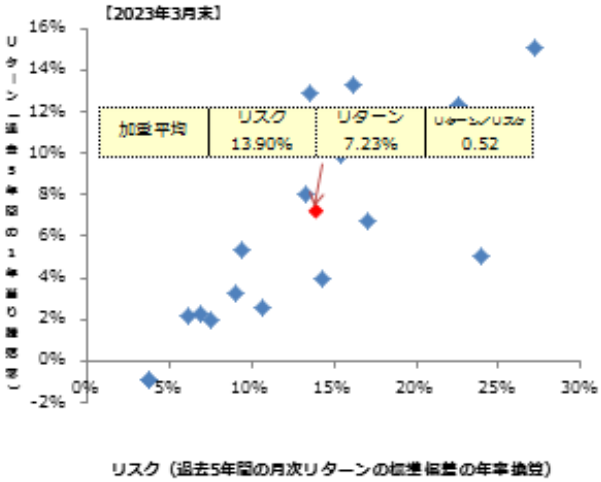
④ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン

- お客さまにご購入いただきました投資信託の預り残高上位 20 銘柄について、リスク、リターン、コストを示してします。2025 年 3 月末の平均リスクは 13.58%、平均リターンは 15.03%、平均コストは 1.11%となりました。

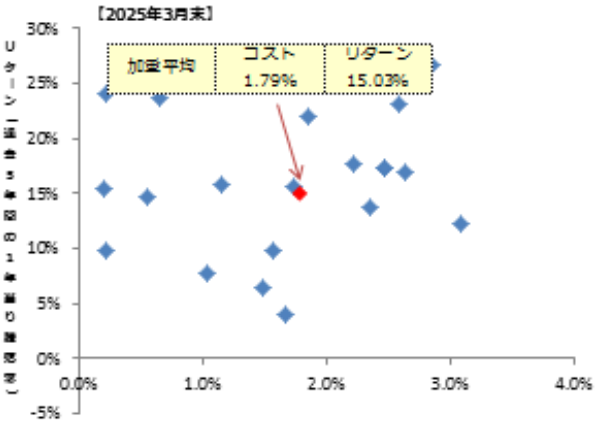
預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン

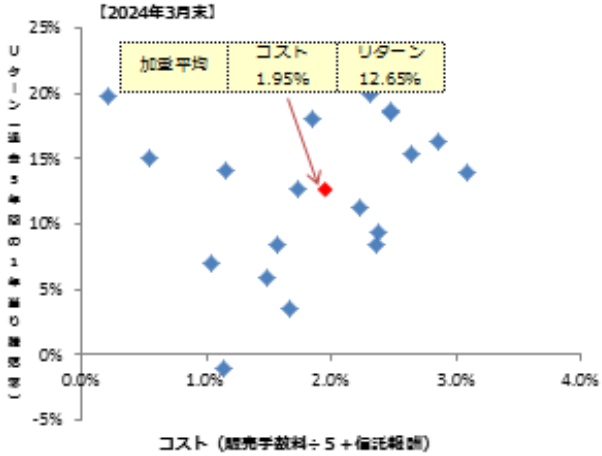


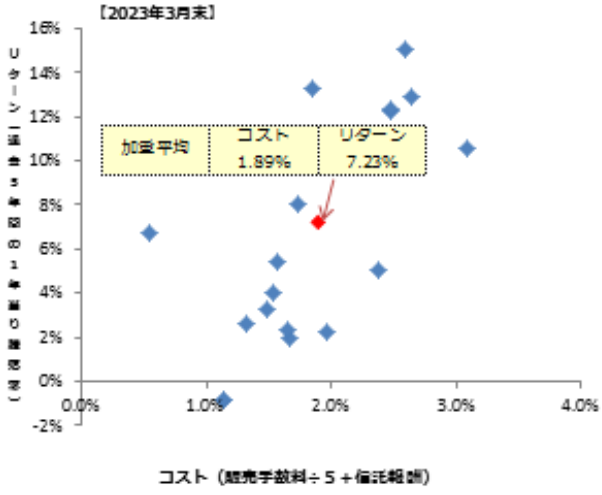




預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン







⑤ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン・コスト一覧（2025 年 3 月末）

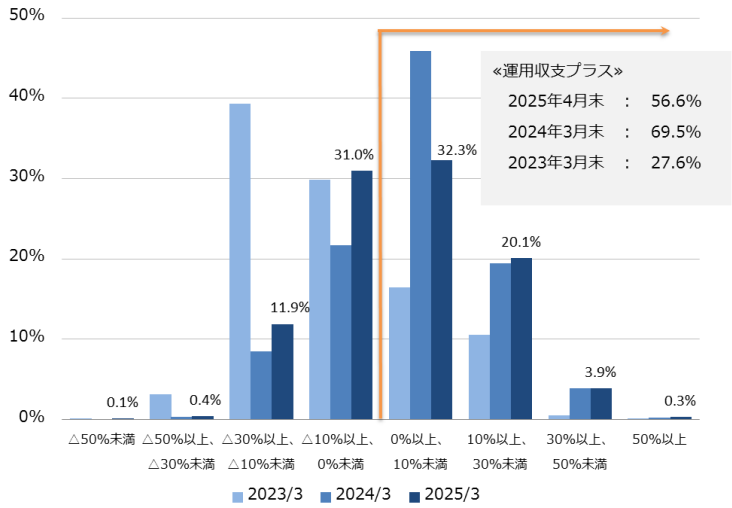
投資信託の預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン・コストの一覧

順位	銘柄名	残高（百万円）	リスク	リターン	コスト
1	のむラップ・ファンド（普通型）	11,776	8.43%	9.83%	1.57%
2	のむラップ・ファンド（積極型）	9,424	11.61%	15.64%	1.74%
3	モルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）	4,977	12.34%	16.86%	2.64%
4	日経２２５ノーロードオープン	4,578	15.65%	14.63%	0.55%
5	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	4,423	14.21%	12.27%	3.08%
6	ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン（毎月決算型）Ｂコース（為替ヘッジなし）	4,389	16.68%	17.68%	2.22%
7	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	4,330	12.90%	13.76%	2.36%
8	グローバルＡＩファンド	3,233	27.28%	23.06%	2.59%
9	つみたて先進国株式	2,657	15.26%	24.17%	0.22%
10	ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック(年1回）－	2,338	21.44%	17.34%	2.48%
11	ダイワＪＰＸ日経４００ファンド	2,257	12.82%	15.78%	1.16%
12	ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－	2,183	21.40%	17.31%	2.48%
13	ＨＳＢＣ インド オープン	2,183	17.87%	26.70%	2.86%
14	三菱UFJライフセレクトファンド（安定成長型）	1,848	6.77%	7.77%	1.03%
15	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	1,810	8.50%	4.10%	1.67%
16	財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1,810	7.67%	6.53%	1.49%
17	つみたて米国株式（Ｓ＆Ｐ５００）	1,543	12.54%	9.86%	0.22%
18	グローバル好配当株オープン	1,518	13.05%	22.07%	1.85%
19	eＭＡＸＩＳ　先進国株式インデックス	1,418	15.25%	23.62%	0.66%
20	つみたて日本株式（日経平均）	1,401	15.63%	15.39%	0.20%
	預り残高上位20銘柄の加重平均	70,096	13.58%	15.03%	1.79%

⑥ 外貨建保険の運用収支別顧客比率

- お客さまにご購入いただきました外貨建保険の運用収支状況について、収支区分毎のお客さまの割合を示しています。2025 年 3 月末時点で 56.6%のお客さまの運用収支がプラスとなりました。

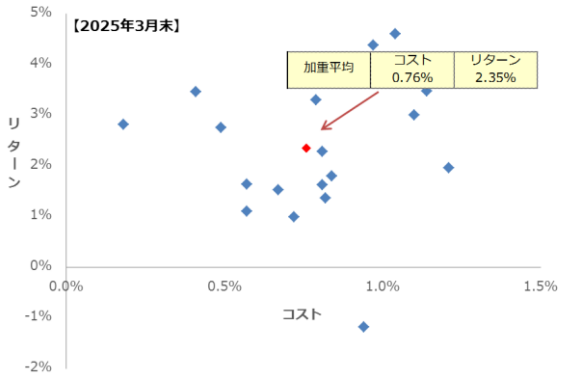
外貨建保険の運用収支別顧客比率

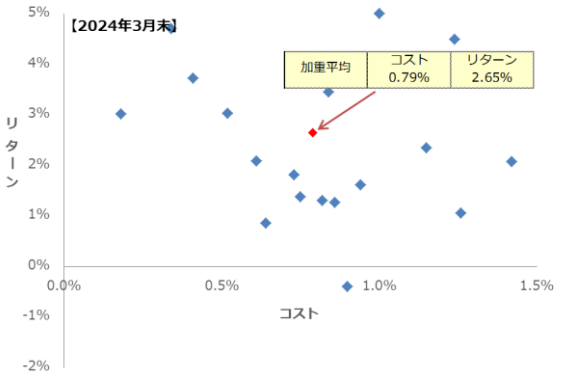


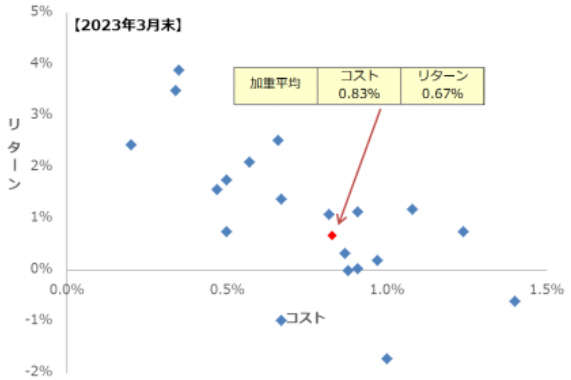
⑦ 外貨建保険の残高上位 20 銘柄のコスト・リターン

- お客さまにご購入いただきました外貨建保険の残高上位 20 銘柄について、コスト、リターンを示してします。2025 年 3 月末の平均コストは 0.76%、平均リターンは 2.35%となりました。

残高上位 20 銘柄のコスト・リターン







⑧ 外貨建保険の残高上位 20 銘柄のコスト・リターン一覧

外貨建保険の残高上位 20 銘柄のコスト・リターンの一覧

順位	銘柄名	コスト	リターン
1	四国の絆（きずな）	0.81%	2.28%
2	やさしさ、つなぐ	0.57%	1.10%
3	ロングドリームＧＯＬＤ３	0.97%	4.38%
4	ロングドリームＧＯＬＤ２	0.89%	5.53%
5	しあわせ、ずっと	0.67%	1.53%
6	ロングドリームＧＯＬＤ	0.82%	1.37%
7	しあわせ、ずっと２	1.04%	4.61%
8	プレミアレシーブ（外貨建）	0.49%	2.76%
9	三大陸	0.41%	3.46%
10	たのしみ、ずっと	0.57%	1.64%
11	積立利率金利連動型年金（米ドル建）年金額確定特約付	1.10%	3.00%
12	あしたの、よろこび	1.14%	3.48%
13	デュアルドリーム	1.21%	1.96%
14	アテナ	0.18%	2.82%
15	プレミアジャンプ２・終身（外貨建）	0.94%	-1.18%
16	プレミアカレンシー・プラス２	0.79%	3.30%
17	外貨建・エブリバディプラス米	0.69%	5.73%
18	プレミアジャンプ・終身（外貨建）	0.72%	0.99%
19	プレミアジャンプ・年金（外貨建）	0.81%	1.62%
20	プレミアカレンシー３	0.84%	1.80%
	残高上位20銘柄加重平均	0.76%	2.35%

以　上

【ご参考】

- 当行の「基本方針」と金融庁の「本原則」との対応関係は下表の通りです。

基本方針	本原則
2．お客さまの最善の利益の追求	2
3．利益相反の適切な管理	3
4．手数料等の明確化	4
5．重要な情報の分かりやすい提供	5
6．お客さまにふさわしいサービスの提供	6
7．従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	7
プロダクトガバナンスに関する基本方針	**補充原則**
1．基本理念	1
2．体制整備	2
3．金融商品組成時の対応	3
4．金融商品組成後の対応	4
5．分かりやすい情報提供	5

- 金融庁の「本原則」、「補充原則」のうち、当行で取組方針を定めていない項目及び理由は下表の通りです。

補充原則	定めていない理由
補充原則４（注３） 金融商品の組成に携わる金融事業者は、運用の外部委託を行う場合、外部委託先における運用についても検証の対象とし、その結果を踏まえて、必要に応じて金融商品の改善や見直しを行うべきである。金融商品の組成に携わる金融事業者と金融商品の販売に携わる金融事業者の間で連携する情報については、必要に応じて外部委託先にも連携すべきである 。	当行は運用の外部委託は行いません。